

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期
(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
売上高 (千円)	8,515,350	12,237,535	10,984,399
経常利益又は経常損失() (千円)	1,448,357	528,156	2,414,106
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	1,315,020	587,434	2,307,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,442,749	1,344,368	2,483,319
純資産額 (千円)	8,798,286	9,102,084	7,757,716
総資産額 (千円)	18,641,878	17,357,777	16,516,752
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	115.99	51.81	203.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.2	46.4	41.3

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.70	79.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期及び第11期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりました。

当社グループは、既に当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、当第3四半期連結累計期間においては売上規模、収益性ともに改善し、黒字転換するとともに、当連結会計年度においても黒字幅が拡大する見込みであり、又、平成25年6月において、財務制限条項に抵触していたシンジケートローンは完済しております。

以上の結果、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況は解消したと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国を発端とする財政問題が長期化する中、中国をはじめとした新興国経済の減速が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

わが国経済においては、新政権への期待による円高の是正および株価上昇等を背景に景気は緩やかな回復基調となっているものの、海外経済の下振れの影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場につきましては、大手ブランドによるハイエンド機種成長が鈍化しつつあるものの、中国系ブランドやホワイトボックス系機種の需要が急拡大し、引き続き活況を維持しました。

また、テレビなどの大型パネル市場につきましては、世界的なテレビ販売の低迷が続いているものの、フルハイビジョンの4倍の画素数を持つ「4Kテレビ」の開発競争が加速するとともに、平均サイズ大型化も進んでおります。

そのような状況の中、当社グループにおいては、第10世代用フォトマスクは、ずれ込んでいた開発案件の需要が第3四半期連結会計期間に入り回復してまいりました。また、第8世代以下のフォトマスクにおきましても、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型パネルの開発需要が引き続き堅調に推移したことに加え、第2四半期連結会計期間以降、台湾、韓国のパネルメーカーからの4Kテレビ等の大型高精細マスクの受注獲得により売上高が増加いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高122億37百万円（前年同期比43.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益8億41百万円（前年同期は13億86百万円の営業損失）、経常利益5億28百万円（前年同期は14億48百万円の経常損失）、四半期純利益5億87百万円（前年同期は13億15百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億41百万円増加し173億57百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだ一方で、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億3百万円減少し82億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の返済を進めたことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億44百万円増加し91億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は157百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

因みに、当第3四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	9,911,951	125.0
合計	9,911,951	125.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	12,344,780	139.2	494,869	84.2
合計	12,344,780	139.2	494,869	84.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	12,237,535	143.7
合計	12,237,535	143.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

(注) 平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は32,432,400株増加し、32,760,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	113,684	11,368,400		

(注) なお、当第3四半期会計期間末日現在、単元株制度は採用していませんでしたが、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、株式数は11,254,716株増加し、発行済株式総数は11,368,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		113,684		4,109,722		4,335,413

(注) 平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、株式数は11,254,716株増加し、発行済株式総数は11,368,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエ レクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部担当 内部監査グループ担当	藪内 清 視	平成25年4月1日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部担当)	取締役 (営業本部担当営業本部長)	塩 尻 和 也	平成25年1月21日
取締役 (生産本部担当 兼 事業開発 室担当事業開発室長 兼 頂正 科技股? 有限公司董事長)	取締役 (生産本部担当生産本部長 兼 事業開発室担当事業開発 室長 兼 頂正科技股? 有限公 司董事長)	前 野 隆 一	平成25年4月1日
常務取締役 (経営全般 兼 経営戦略室担 当 兼 管理本部担当 兼 内部 監査グループ担当)	常務取締役 (経営全般 兼 経営戦略室担 当)	藤 原 英 博	平成25年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,137	2,510,687
受取手形及び売掛金	2,921,065	5,359,736
商品及び製品	15,216	35,236
仕掛品	73,659	135,591
原材料及び貯蔵品	1,144,606	1,423,199
その他	309,935	223,482
貸倒引当金	182	192
流動資産合計	7,520,439	9,687,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,830,466	3,673,748
機械装置及び運搬具（純額）	2,837,106	1,654,816
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	103,908	120,658
有形固定資産合計	8,379,233	7,056,974
無形固定資産		
のれん	34,945	36,488
ソフトウェア	212,281	173,373
無形固定資産合計	247,227	209,862
投資その他の資産		
その他	369,951	403,298
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	369,851	403,198
固定資産合計	8,996,312	7,670,035
資産合計	16,516,752	17,357,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,417,717	1 4,827,396
短期借入金	-	2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,737,500	600,000
未払法人税等	16,000	47,000
受注損失引当金	-	9,937
その他	1 503,145	1 1,014,534
流動負債合計	6,674,362	6,648,867
固定負債		
長期借入金	2 2,000,000	1,550,000
その他	84,673	56,824
固定負債合計	2,084,673	1,606,824
負債合計	8,759,035	8,255,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	783,267	195,832
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	7,613,530	8,200,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,055	78,192
為替換算調整勘定	828,463	232,676
その他の包括利益累計額合計	785,407	154,484
少数株主持分	929,592	1,055,603
純資産合計	7,757,716	9,102,084
負債純資産合計	16,516,752	17,357,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,515,350	12,237,535
売上原価	7,996,812	9,928,326
売上総利益	518,538	2,309,209
販売費及び一般管理費	1,904,903	1,467,617
営業利益又は営業損失()	1,386,364	841,591
営業外収益		
受取利息	5,757	4,977
不動産賃貸料	22,010	21,976
受取保険料	-	11,994
償却債権取立益	9,134	-
その他	11,123	19,013
営業外収益合計	48,025	57,962
営業外費用		
支払利息	46,805	36,883
為替差損	31,951	298,048
その他	31,261	36,465
営業外費用合計	110,018	371,397
経常利益又は経常損失()	1,448,357	528,156
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
投資有価証券売却益	2,999	-
特別利益合計	102,999	100,000
特別損失		
有形固定資産除却損	37	5,290
特別損失合計	37	5,290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,345,395	622,865
法人税、住民税及び事業税	8,481	82,549
法人税等合計	8,481	82,549
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,353,876	540,316
少数株主損失()	38,856	47,118
四半期純利益又は四半期純損失()	1,315,020	587,434

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,353,876	540,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,583	35,136
為替換算調整勘定	112,455	768,915
その他の包括利益合計	88,872	804,052
四半期包括利益	1,442,749	1,344,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,378,537	1,218,357
少数株主に係る四半期包括利益	64,212	126,011

【追加情報】

(受注損失引当金)

当第3四半期連結会計期間末において損失が見込まれる受注契約が発生したため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌四半期連結会計期間以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺表示しております。

なお、相殺している仕掛品の金額は206,384千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
支払手形	622,477千円	500,407千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	424千円	294千円

2 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
--	-------------------------	------------------------------

当社グループの長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、平成19年12月20日締結のシンジケートローンの借入残高2,437,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度において、以下の財務制限条項に抵触しておりますが、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

- (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当第3四半期連結会計期間末においては未実行)及び当該契約以外の短期借入金150,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
	(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,701,217千円	1,744,900千円
のれんの償却額	6,552千円	7,980千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,383	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	115円99銭	51円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	1,315,020	587,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	1,315,020	587,434
普通株式の期中平均株式数(株)	11,337,200	11,337,200

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島久木印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。